研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 5 日現在

機関番号: 32663

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2019

課題番号: 26380702

研究課題名(和文)現代日本社会における社会的排除状況の析出過程

研究課題名(英文)Precipitation process of social exclusion status in Japanese society

研究代表者

渡辺 芳 (WATANABE, Kaoru)

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号:70459832

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、2000年代の一時宿泊施設利用者の生活履歴から、社会的排除の動的状況をさぐることを目的とする。 利用者は、野宿生活に至る理由のない者と、ライフイベント経験者とに区分された。両者は、不安定労働・居住の経験ののち、野宿生活に至る点は共通する。ライフイベントの主な種類は、幼少期の貧困、離婚、病気・障 害、借金、犯罪である。ライフイベント経験者は、施設利用前に失業と首都圏への移動経験があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の特徴は、野宿経験をした人々ののべ500件以上の生活記録をもとにして、どのような経験を経て、野宿生活へ至ったのかをさぐる量的調査による点である。野宿経験をする人々の層としての特徴を探り、これまでの質的調査による知見とあわせ、現代日本の社会的排除の状況を総合的にとらえる点に意義があると考えられる。この研究では、野宿生活に至る理由に、過去の不利な状況の蓄積が大きく、また、失業と首都圏への移動が、これまでの関係を喪失させて、野宿へ至るきっかけとなったことを指摘することができた。失業と移動が生じた理由については、借金(およびその背景には依存症、病気・障害)と犯罪経験が影響することも分かった。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to explore the dynamic situation of social exclusion from the life history description of homeless facility users in the 2000s. Facility users were divided into those who experienced life events and those who experienced them. After having experience of precarious work and residence, both lived squatter lives. The main types of life events are childhood poverty, divorce, illness /disability, debt and crime. Many people who experienced life events had experienced unemployment and moving to the Tokyo area before using the facility. Debt and criminal experience are the main drivers of unemployment and migration.

研究分野: 社会学

キーワード: 社会的排除 野宿者 ホームレス 不安定居住 不安定就労 依存症

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、首都圏における野宿者 / ホームレス(以下、野宿者と略)の析出過程、及びその対策・支援の歴史について、総合的に検討を行なうものである。東京都山谷地域における野宿者支援の歴史的展開と野宿者の生活世界の検討を踏まえて(渡辺芳 2010 ほか)、神奈川県川崎市の野宿者の生活世界について、検討を行なった(渡辺芳 2011,2013)。そうした生活世界をとりまく制度的条件ならびに歴史的な経過を検討することを意図して、研究を開始した。

2000 年代以降、格差社会の進展と固定化とともに、野宿者の多様化は著しい。若者ホームレス(飯島裕子 2011,渡辺芳 2011)、女性野宿者(丸山里美 2010)といった、従来の野宿者像単身男性の日雇い労働者の高齢化による野宿化 とは異なる野宿者像に焦点を当てたものがある。2002 年のホームレス自立支援法制定以降、野宿者は社会福祉制度の対象者としての姿に焦点があたった。自立支援施設入所者の野宿者の属性分析が行われた(山田壮志郎 2009)。

野宿者支援団体(NPO・ボランティア)は、自立支援システムの整備以降も、依然として主要な支援アクターである。それらの団体は、野宿者と支援制度とをつなげる役割を持つと同時に、当事者団体としての性格を持っている。野宿者は当事者性の認識とその獲得が難しいことが、支援の困難の核であり(渡辺芳 2010)であるため、当事者性を獲得するための中核団体として、支援団体の性格を把握することは重要である。また、行政とNPOの協働関係をもつゆえの、社会運動体としてのジレンマ(渡辺芳 2010)についての、把握も必要であるう。

2. 研究の目的

本研究は、平成 16~21 年(2004-2009)に、川崎市に設置された一時宿泊施設・愛生寮の利用者記録から、野宿者を含む生活困窮者の生活歴に関する実証研究である。施設利用者台帳から、その生活歴、職歴、家族構成、野宿化要因を抽出し、生活困窮状態へと至る要因を分析して、現代日本の生活困窮者の析出過程を検討するものである。

3. 研究の方法

研究方法は、以下のとおりである。初めに、利用者台帳の閲覧と複写を行い、それをコード化して統計処理を行った。利用者を利用種別ごとに、越年事業利用者(「越年」)、緊急宿泊利用者(「緊急宿泊」)、通年宿泊利用者(「退寮者」にわけて、それぞれ年齢、職歴、家族構成、ホームレス化要因、社会福祉サービスの利用状況などを中心にとりあげた。補足的に、施設関係者へのヒアリングを並行して行った。

4. 研究成果

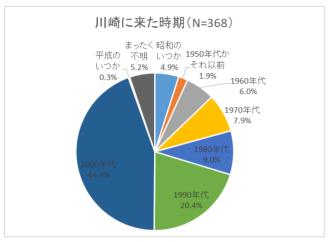
本研究では、愛生寮の利用者のべ 512 名のうち、通年宿泊利用者 (「退寮者」) 368 名を中心に、その利用者の基本属性と野宿生活、社会福祉制度の利用状況について分析を行った。次いで、幼少期経験に注目して分析を行った。「退寮者」は、施設独自のボランティア活動への登録、自立計画の提出等を行った、自立意欲が高いとされるグループである。

(1)「退寮者」の生活歴と野宿生活

年齢・出身地・川崎に来た時期

年齢は「50歳代」が43.5%と最も多く、次に「60歳代」が26.9%、「40歳代」が212.%と、中高年を中心に構成されていた。全データの最年少は26歳、最高齢は78歳、平均が54.5歳であった。出身地と年齢別の傾向についてみると、70歳代及び60歳代は、日雇い労働者の高齢化の結果として、野宿者が生み出されていることが伺え、40~50歳代は九州・四国・北海道、沖縄といった遠隔地出身が3~4割を占めている。

図1 川崎に来た時期



川崎に来た時期は、「2000年代」44.4%が最も多く、続いて「1990年代」20.4%と続く。川崎に来る前にいた場所については記載率が89.1%で、前住地は、品川区・大田区・横浜市など近隣自治体から、遠くは沖縄と広範囲に渡る。また山谷・高田馬場等の「寄せ場」地域からの移動例も見られた(図1)。いずれの年齢層でも、面接時から数年以内(1990年代末~2000年代)がもっとも多い。

学歴は、義務教育修了が半数を占め、また高校 卒が約 30%である。高校卒業以上の教育を受けた

者が、全体の5%前後である。婚姻歴は、未婚が60.6%、離婚が21.1%で、両者を含めて81.7%が単身者であることが読み取れる。ここから、義務教育修了程度の単身者という利用者像が浮かび上がってくる。

野宿生活・仕事の経験仕事経験

表 1 年齢・仕事経験

			仕事経験				
			土木関係	廃品回収	空き缶	会社員	その他
	~ 39歳	19	47.4%	10.5%	5.3%	5.3%	26.3%
年	40歳代	78	55.1%	0.0%	7.7%	2.6%	24.4%
齢	50歳代	160	61.9%	1.3%	6.9%	0.6%	15.0%
国マ	60歳代	99	44.4%	0.0%	10.1%	1.0%	15.2%
	70歳~	11	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%

野宿理由については、 仕事理由を挙げるものが 多数を占め、他地域と共 通する傾向がみられる。 仕事経験の内容について

は、「土木関係」65.3%で、建築土木の日雇労働を経て、野宿化する傾向を読み取ることができる(図 5)。生活が不安定化する経路は様々であっても、川崎に来て次第に野宿化に向かう過程は、ある共通した経路があるといえる。年齢別の職歴は、60歳代までは「土木」が最も多く、次いで空き缶集めが続く。70歳以上は、空き缶回収等の軽作業が増加する(表 1)。

施設利用後の生活・家族との関係性

施設利用後の希望生活は「アパート生活」が 62.7%と最も多く、次に「施設入所」2.2%、「その他」7.1%が続く。「その他」には「会社寮」が含まれる。また、「今のまま(野宿生活)」2.2% もある。

家族との連絡については、「10年以上家族と音信なし」42.9%で、家族の「記載なし」18.2%

を含めると、6割近くが家族との連絡がなく、つながりが途絶えている。年齢別では、39歳までは「5年未満」31.6%、「1年未満」と「記載なし」21.1%で、年齢が上がるにしたがって「10年未満」「10年以上」の比率が高くなる(表2)。

表 2 年齢・家族との音信

	N			家族・親族と音信ない期間					
		IN	記載なし	1年未満	5年未満	10年未満	10年以上	その他	
	~39歳	19	21.1%	21.1%	31.6%	10.5%	10.5%	5.3%	
年	40歳代	78	20.5%	20.5%	20.5%	10.3%	28.2%	0.0%	
齢	50歳代	160	18.8%	11.9%	15.0%	9.4%	45.0%	0.0%	
图マ	60歳代	99	15.2%	8.1%	13.1%	9.1%	54.5%	0.0%	
	70歳~	11	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	63.6%	0.0%	

社会福祉制度の利用・食料券配布制度と越年宿泊事業

川崎市では、食料品券配布制度(通称「パン券制度」)という市独自の制度があった。この食料品券を「持っている」ものは 48.9%と約半数で、このうち 30.0%が「3 年以上」受給している。また受給者のうち 65.0%が「毎日」のパターンで受給していることから、愛生寮の利用前から、野宿生活を送っていた層が施設利用をしたことがわかる。

川崎市では、「越年宿泊事業」を 1990 年代から実施してきた。これは、仕事の少なくなり、また気候の厳しさが増す年末時期に、希望者に宿泊施設の提供をしてきた。この「越年」は、福祉や労働の制度利用に関する相談窓口としても機能している。「愛生寮」利用者は、「越年」を 51.1%が利用したことがない。「記載なし」も 4割程度いる。「越年」を利用する層と施設利用者層との異なる可能性も否めない。

(2)自由回答記述の分析

自由回答記述からみた野宿者の生活経験

利用者台帳の定型項目による基本属性分析のほかに、利用者に関する自由回答記述並びに欄外記述をコード化し、どのような経験を経て、野宿生活へ至ったのか、分析を行った。生活歴に関する自由回答記述は、すべての利用者資料に記載されているわけではないため、質的データとして理解すべき性質のものである。以下、分析の()内は記載のある件数である。

野宿生活以前の苦難の経験として、幼少期に親事情による貧困(5)、生まれつきの障害(7)、成人後の障害(10)、懲役刑を含む犯罪歴(9)がある。このほかに、依存症についての記述としては、ギャンブル(10)、アルコール(8)、薬物(2)がある。

経済困難についての記述もある。借金(11)は、記述件数としてはすくないものの、突然の離職や失業、それに伴う地域移動・家族関係の切断を合わせて考えると、自由回答記述に記録にはないが相当数があると推察できる。また、社会福祉制度の利用についてみると、国民年金(障害年金含む)が(6)、厚生年金(9)である。この他、川崎市内での生活保護歴があり(36)、他地域の社会福祉制度利用がある(17)。また、初職が安定雇用と考えられる者(49)がそれほど多くはない。野宿に至る理由についての記述がなく、日雇い労働者として生活してきたと考えられる者(33)がいる。

利用者情報の特性

本研究で利用した施設利用者は、利用者面接を行った相談職が手書きで記載したものであり、 記述には相談職の個性が現れている。そのため、利用者情報の特性についても触れる必要があ るう。

利用者情報は、第一に、定型化された項目すべてに記入があるわけではなく、不足情報のあるものは約30%であった。第二に、定型項目のほかに、面接者は欄外等に様々な情報を書き込んでいた。定型項目への記載がなく、自由回答記述のみという事例もあった。その自由回答部分に、職歴については約75%、成育歴については約15%、施設や保護の経験については約40%の記載があった。こうした情報の不足や偏りについては、面接状況、制度の成り立ち、利用者の面接時の状況等、その他様々な社会的条件によるところも大きい。そして、それをききとる相談職の「記述」についても分析が必要であろう。

(3)分析と考察

愛生寮の「退寮者」である施設利用者は、もともとの不安定生活を送っていた生活困窮者層であって、家族・親族の支えがもともとないか、それらの支えがなくなることによって、失業、健康、借金等をきっかけとして、野宿生活に至ったと考えられる。この点については、川崎市の野宿者は、他地域の野宿者と同様の特徴があると考えられる。また、川崎市の野宿者の特徴として、依存症者の多さを指摘することができる。

(4)残された課題

残された課題については数が多く、未着手の課題が2点ある。一つ目は、施設開設にあたって、住民からの反対運動が起きている。この施設-地域コンフリクトについての分析、二つ目は、巡回相談員としてかかわったNPOスタッフに関する分析である。

分析途上にあるものとしては、 利用者カテゴリー (「退寮者」「緊急宿泊者」「越年利用者」) ごとの総合的な比較である。

【引用文献】

- ・飯島裕子,2011、『ルポ 若者ホームレス』ちくま新書
- ・丸山里美,2010,「ジェンダー化された排除の過程 女性ホームレスという問題」青木秀男編著『ホームレス・スタディーズ:排除と包摂のリアリティ』ミネルヴァ書房 pp.202-232
- ・渡辺芳,2010,『自立の呪縛:ホームレス支援の社会学』新泉社
- ・ ,2011, 「若者ホームレスの危機 労働・家族・地域との関わりにおいて」樋口明 彦・上村泰裕・平塚眞樹編著『若者問題と教育・雇用・社会保障 東アジアと周縁から考える』 法政大学出版局,pp.237-273
- ・ ,2013,「ホームレス支援におけるケア・ネットワークの形成 川崎市における地域 生活支援を事例に 」小宮信夫・鴨志田康弘・細井洋子編著『リアリティと応答の社会学 犯 罪・逸脱とケア 』風間書房,pp.13-41
- ・山田壮志郎,2009,『ホームレス支援における就労と福祉』明石書店

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 渡辺芳	
2 . 発表標題 2000年代における野宿者の析出過程 首都圏一時宿泊施設利用者の生活史から	
3.学会等名 日本社会学会	
4 . 発表年 2016年	
1.発表者名 渡辺芳	
2 . 発表標題 2000年代における生活困窮者の析出過程	
3.学会等名 日本社会学会	
4.発表年 2014年	
1.発表者名 渡辺芳	
2.発表標題 都市の再開発と野宿者 2000年代の首都圏の状況から	
3. 学会等名 白山社会学会	
4.発表年 2017年	
【図書】 計2件 1.著者名 渡辺芳	4 . 発行年 2017年
2 . 出版社 学文社	5 . 総ページ数 206(143-165)
3.書名 「構築される貧困 生活保護バッシングと社会の範囲」春日清孝・楠秀樹・牧野修也編著『<社会のセキュリティ>を生きる - 「安全」「安心」と「幸福」との関係』	
	J

1 . 著者名 渡辺芳	4 . 発行年 2020年
2.出版社生活書院	5.総ページ数 245(69-99)
3 . 書名 「ホームレス生活をめぐる「つながり」」西村正記・加藤悦雄編著『 < つながり > の社会福祉 人びとの エンパワメントを目指して』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考